

大学スポーツとオリンピック



向井 正剛

(仙台大学学長)

一 はじめに

わが国の各種のスポーツの多くは、明治初期から大正、昭和初期にかけて欧米から移入されたものがほとんどで、旧制の大学、高校、師範学校、中学、実業・専門学校等の若い学生を中心とした学生スポーツ、特に大学スポーツを中心にその普及、発展が図られた。

第二次世界大戦後も様々な環境の中で大学スポーツは独特の変化を遂げながら、わが国のスポーツ振興の一翼を担ってきたが、このところ高校野球での特待生問題に端を発して大学スポーツの役割、在り方についても様々な意見が露呈するようになってきた。

ここでは、その大学スポーツとオリンピックについて述べてみることにする。

二 近代オリンピック

近代オリンピックはフランス人ピエール・ド・クーベルタン男爵が提唱して誕生した。一八九四年六月二三日、パリのソルボンヌ大学講堂で行われた欧米先進諸国の体育・スポーツ関係者による国際会議で、近代オリンピックの復興とその主催者としての国際オリンピック委員会（IOC）の創設が決まったのである。

第一回大会は、一八九六年四月六日ギリシャのアテネに新装されたパンアテナイ競技場に五万人の観衆を集め、欧米先進国一三ヶ国の二九五人の選手の参加のもと開会式が行われた。以後四年ごとに開催され、来年の二〇〇八年北京オリンピックは二九回目の大会となっている。

この間、第一次世界大戦のため六回（一九一六年）、さらに第二次世界大戦のため二二回（一九四〇年）、一三回（一九四四年）大会は中止されたが回数だけはカウントされている。

なお一二次大会は、東京での開催が決定していたが、戦争のためIOCに大会の開催決定を返上しそのため中止された。

またオリンピック冬季競技大会は、一九二四年に第一回がフランスのシャモニー・モンブランで開催され、以降、夏季大会と同様に四年ごとに開催されていたが、やがて夏季大会の中間年に行う方針が打ち出され、一六回（一九九二年）と一七回の間隔を二年として一七回（一九九四年）からは夏季大会の中間年に開催されている。

三 オリンピックと日本

日本のオリンピックへの参加は第五回（一九一二年）のスウェーデンのストックホルムの大会に団長嘉納治五郎氏の他、役員一名、選手二名計四名の参加が最初であった。この初参加に至った経緯は後述のとおりである。

る。

明治四三年（一九〇九年）の春、ジェラルド駐日フランス大使から東京高等師範学校の嘉納治五郎校長に対し、同国のピエール・ド・クーベルタン男爵からの伝言が伝えられた。当時クーベルタン男爵は国際オリンピック委員会の会長で、同男爵の主唱するオリンピック運動もようやく世界の関心を集めていた。しかしまだ東洋からの参加がなく、委員も選ばれていないので、日本からも委員を出し、オリンピック大会に参加して欲しいというのがその伝言の内容であった。

この突然の申し入れを躊躇することなく受け入れた嘉納氏は、これにより諸外国との交わりを深めつつ、国内の各種スポーツを奨励して国民体力の増強と健全な精神の育成を図ろうと考えたのである。

オリンピック大会の参加にあたっては、スポーツの全国的な統括団体が必要であった。当時わが国のスポーツが学校を中心に行われていたこともあり、嘉納校長は各大学、高等専門学校の関係者に協力を求め新団体の結成に奔走し、明治四四年（一九一一年）七月一〇日に大日本体育協会（現日本体育協会）が創立され、嘉納校長が初代会長に就任した。

これより先嘉納校長は、一九〇九年五月ベルリンで開かれた国際オリンピック委員会総会で東洋から選ばれた最初のIOC委員に推薦された。

このように条件が整備されたことにより、日本は第五回大会に役員二名選手二名計四名という少数の参加で初出場した。以後、わが国は戦前に開催された七回（一九二〇年）、八回（一九二四年）、九回（一九二八年）、一〇回（一九三二年）、一一回（一九三六年）の各大会に参加している。

四 戦前のオリンピック日本代表選手と大学スポーツ選手

前述のとおり日本は、五回（一九二二年）のストックホルム大会への初参加以後、七回（一九二〇年）アントワープ、役員三名選手一五名計一八名。八回（一九二四年）パリ、役員九名選手一九名計二八名。九回（一

九二八年）アムステルダム、役員一三名選手四三名計五六名。一〇回（一九三二年）ロサンゼルス、役員六一名選手一三一名計一九二名。一一回（一九三六年）ベルリン、役員七〇名選手一七九名計二四九名が参加している。戦前の日本代表選手の特徴は、そのほとんどが大学、高校、師範学校、専門学校等の現役学生、卒業生で占められていたことである。

ちなみにヒトラーがナチスの威力を世界に誇示するために利用したといわれている、一九三六年のベルリンオリンピック大会に、同盟国での開催ということで二四九名（役員七〇名、選手一七九名）の大選手団で参加した日本選手の内訳は別表Ⅱのとおりであり、選手の八〇パーセントは学生の現役・OBで占められていた。このことから見ても戦前のわが国の競技スポーツは大学を中心とした学生とそのOBによって支えられており、上級学校に進学しない人達と地方の人々にとってはスポーツは無縁のものに等しかったことが伺われる。

五 戦後のオリンピック日本代表選手と大学スポーツ選手

第二次世界大戦後に再開された一四回（一九四八年）のロンドン大会には、敗戦国であった日本、ドイツ、イタリアは招待されず、日本の参加は次の一五回（一九五二年）ヘルシンキ大会からであった。二二回（一九八〇年）モスクワ大会はソ連のアフガニスタン侵攻に抗議して西側諸国がボイコットし、日本もそれに同調し出場決定していた選手にとっては「まぼろし」のオリンピックになってしまった。

戦後に参加した日本代表選手の内訳は別表Ⅰのとおりである。昭和二十七年の一五回（一九五二年）ヘルシンキ大会は戦前ほどではないにしても、大学生の占める割合が高かった。しかし、昭和三〇年代に入りわが国の高度経済成長と東京オリンピック開催等の影響を受け、多くの企業が自社の広報効果を高めるとい趣旨等から選手やチームの育成を手掛けるようになった。そのためスポーツ選手を積極的に採用し「社会人スポーツ」が学校スポーツと相まってわが国のスポーツ振興、特に競技力向上に大きな貢献を果たすこととなった。そのため優秀な選手が大学に進学しなくなり、この結果、昭和三十一年（一九五六年）メルボルン大会では大学生、

社会人がほぼ同数となり、昭和三五年（一九六〇年）のローマ大会では大学生と社会人の数が完全に逆転し、その傾向は二〇〇四年のアテネ大会まで続いている。

さらに一九九二年のバルセロナ大会からはプロ選手の参加が可能になったため、男子の大学生の参加はますます厳しいものとなっていると同時に、プロ種目の少ない女子、特に社会人の増加が目立つようになった。

六 様変わりする大学スポーツ

先般、朝日新聞に「考、大学スポーツ」という特集が一〇回にわたり掲載された。それぞれの表題と内容の一部を紹介してみる。

(1)「学府のブランド担う柱」・・・箱根駅伝優勝の広報効果は五八億四六八万円―順天堂大学スポーツ健康科学部の試算。

(2)「早大が強化、見守る慶大」・・・早大が〇七年の創立一二五周年までに「全競技で優勝」を宣言。

(3)「関西の私学立命追え」・・・立命大は八七年から「スポーツ」を冠した推薦入試を実施。

(4)「老舗体育大、悩みは進路」・・・日本体育大学の出身者の戦後における夏季五輪メダルの獲得数は、金三〇、銀二九、銅三七、計九七だが、昨今教員採用枠の減少などで優秀な選手が他大学に流出。

(5)「逆風下、岡山市郊外に環太平洋大が開学」・・・体育学部と次世代教育学部の二学部。

(6)「国立大、地域密着を重視」・・・大学には施設と人材がある。生き残ることが大事、地域に密着した活動は時代の流れ―横浜国立大。

(7)「素行チェック知恵絞る」・・・スポーツでブランド力を強化しようとしても学生の質が低下すれば逆効果。学力の低下、倫理観の欠如に対する対策―早大、立命大、筑波大、同大、京大。

(8)「選手の支援、企業と分業」・・・オリンピックがプロに門戸を開放したことにより一八〜二二歳の学生の段階ではメダルに手が届かない。企業に就職し、企業が経済的に支援し、大学が練習拠点を保証する、

という「分業」が増えつつある。

(9)「筑波大プロチーム模索」・・・きっかけは相次ぐ実業団の廃部。大学を卒業してから選手の行き場がなく競技力が低下するという危機感から。

(10)「復活の象徴、流通経大」・・・サッカー部が昨年関東大学リーグで優勝、今年は今日本大学トーナメントも制した。「二歳からプロになるなら流通経大」というキャッチフレーズが定着。

以上のように大学スポーツが、大学の経営戦略の一翼を担う時代となってきている。すなわち広報効果、学生の獲得、地域との連携、ブランド・ディベロップメント、学生の道徳心の高揚、企業との連携等々その内容はますます多様化している。

このような中において、オリンピック大会を初め各種の国際大会の上位を目指して、猛練習に明け暮れる、旧来型の部の在り方についてはいろいろな意見があるところではあるが、大学スポーツの原点は「スポーツ技術の向上」と「スポーツをとおしての人格形成」であることを忘れてはならない。

七 おわりに

冒頭に述べたように、このところの大学スポーツに対する厳しい世論等もあることから、大学スポーツ関係者は複雑化している社会環境の下で、大学スポーツの今後の進むべき道を探ることが重要な課題であると思われる。

その道程は、大学全入時代での学生の質の低下、志向や関心の多様化による運動部離れ、さらに民間スポーツクラブの充実・増加、プロスポーツの充実等々、大学スポーツにとっては厳しい環境となっはいる。平成一二年に公表された国の「スポーツ振興基本計画」によると、わが国の国際競技力の総合的な向上方策の中で、大学でトップレベルを目指している学生に対する支援策の必要性についても触れられており、大学スポーツに対する国の期待感も高まっていることが伺える。



したがって、今こそ大学スポーツが抱える当面の課題と、社会的要請等を踏まえつつ、早急に関係者による「大学スポーツ改革」への取組が行われ、かつてのようになりオリンピック大会にも大学スポーツからの選手が数多く参加し、多くの国民の期待に添えてくれることを願うところである。

オリンピック競技大会(夏季)の日本代表選手の内訳

別表Ⅰ

回(開催年)	開催地	総人数	大学生数	割合	社会人数	割合	生徒		割合
							中学生	高校生	
15(1952)	ヘルシンキ	72	38(3)	52.8%	25(2)	34.7%	1	8	12.5%
16(1956)	メルボルン	117	55(9)	47.0%	56(5)	47.9%	0	6	5.1%
17(1960)	ローマ	167	75(4)	44.9%	91(14)	54.5%	0	3	1.8%
18(1964)	東京	355	118(15)	33.2%	219(34)	61.7%	0	18	5.1%
19(1968)	メキシコシティ	183	45(2)	24.6%	126(19)	68.9%	4	8	6.6%
20(1972)	ミュンヘン	182	35(7)	19.2%	139(24)	76.4%	3	5	4.4%
21(1976)	モントリオール	213	40(7)	18.8%	164(46)	77.0%	3	6	4.2%
22(1980)	モスクワ	167	28(3)	16.8%	127(22)	76.0%	3	9	7.2%
23(1984)	ロサンゼルス	231	51(12)	22.1%	159(25)	68.8%	3	18	9.1%
24(1988)	ソウル	259	49(14)	18.9%	192(42)	74.1%	3	15	6.9%
25(1992)	バルセロナ	263	56(18)	21.3%	191(52)	72.6%	3	13	6.1%
26(1996)	アトランタ	310	54(24)	17.4%	236(110)	76.1%	1	19	6.5%
27(2000)	シドニー	268	47(24)	17.5%	213(80)	79.5%	0	8	3.0%
28(2004)	アテネ	312	45(19)	14.4%	261(146)	83.7%	0	6	1.9%

大学生数は短期大学、大学院生数を含めた数 (財)日本オリンピック委員会(JOC)資料
()内の数字は女子の人数

ベルリン・オリンピック大会の日本代表選手の内訳

(男子)

(女子)

別表Ⅱ

大 学	現役	94	58.0%	高等女学校・専門学校	現役	8
	OB	36	22.2%		OG	5
高等師範・専門学校・中学等	現役	9	5.6%	女学校等教職員	4	
	OB	18	11.1%		男子	162名
軍隊(騎兵大尉)	5		3.1%	女子	17名	
				計	179名	

男子選手の割合は男子選手団に占める割合
第11回オリンピック大会報告書の代表選手名簿はすべて在学校、出身校が記載されている。(軍隊は除く)

